

平成 27 年度予算について

学校法人武蔵野美術大学の平成 27 年度予算が、平成 27 年 2 月 20 日に開催された理事会及び評議員会において決定したのでお知らせします。

本年度予算については、「平成 27 年度事業計画・予算編成スケジュール及び手続きについて」（平成 26 年 7 月 16 日理事会決定）及び「平成 27 年度事業計画・予算編成方針」（平成 26 年 9 月 24 日理事会決定）を受けて、編成しました。その概要は、次のとおりです。

尚、平成 27 年度より「学校法人会計基準の一部を改正する省令」（平成 25 年 4 月 22 日付文部科学省令第 15 号）及び「学校法人会計基準の一部改正に伴う計算書類の作成について」（平成 25 年 9 月 2 日付 25 高私参第 8 号文部科学省高等教育局私学部参事官通知）に基づき、「資金収支予算書」及び「事業活動予算書」（旧 消費収支予算書）を作成しています。（以下、改正による名称変更箇所は下線で表示しています。）

1. 資金収支予算書の概要

資金収支計算の目的は、「当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容」並びに「当該会計年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出のてん末」を明らかにすることです。

当該会計年度の**資金収入**は 124 億 56 百万円を見込んでおり、前年度繰越支払資金 47 億 55 百万円を加えた予算額は、172 億 11 百万円となります。一方、**資金支出**は 129 億 20 百万円を見込んでおり、翌年度へ繰越す支払資金は、42 億 91 百万円となります。

資金支出 129 億 20 百万円	前年度繰越支払資金 47 億 55 百万円	} 予算額：172 億 11 百万円
翌年度繰越支払資金 42 億 91 百万円	資金収入 124 億 56 百万円	

前年度比（改正会計基準に組み替えて比較、以下同じ。）では、**前年度繰越支払資金**が 15 億 62 百万円減ですが、**資金収入**が 27 億 31 百万円増となり、これらを合計した予算額は 11 億 69 百万円増となります。増減の主な要因としては、平成 25 年度からの継続事業である北校地、南校地整備及び 14 号館工事にかかる支払資金の流れが挙げられます。同事業にかかる支払資金として、平成 25 年度及び平成 26 年度は、特定資産からの繰入（取崩）収入や借入金等収入によらずそれぞれ 12 億円、18 億円を支出計上したため、**前年度繰越金**が大きく減少していますが、当該会計年度は同事業にかかる支払資金 30 億円 50 百万円を「施設設備引当特定資産」から取り崩すため、**資金収入**は大きく増加することとなりました。一方、**資金支出**も 16 億 33 百万円増となり、予算額から**資金支出**を差し引いた**翌年度繰越支払資金**は、4 億 64 百万円減となります。

資金収入、**資金支出**の大科目ごとの予算額及び内容は、以下のとおりです。

●資金収入の部

(単位:百万円)

大科目	予算額	前年度比	内容
学生生徒等納付金収入	8,054	△ 53	授業料収入、入学金収入等の合計で、通学課程(大学院・学部)の新入生については受入予定者数、在学生・通信教育課程、武蔵野美術学園については過年度実績に基づいて算出。
手数料収入	188	△ 15	主に通学課程、通信教育課程の入学検定料収入で、やや減額の見込み。このほか証明書手数料、大学入試センター試験手数料を計上。
寄付金収入	55	0	武蔵野美術大学出版局からの特別寄付金収入、教育振興資金としての一般寄付金収入を計上。
補助金収入	870	△ 91	国庫補助金収入(一般補助・特別補助)及び地方公共団体補助金収入の見込額を計上。特別補助には、グローバル人材育成事業及び戦略的研究基盤形成支援事業にかかる補助金を含む。
資産売却収入	0	0	該当なし。
付随事業・収益事業収入	78	5	付随事業では、公開講座収入(武蔵野美術学園の短期受講料含む)、受託研究収入でやや増額の見込み。ほかに奈良寮等の補助活動収入、免許状更新講習収入を計上。収益事業収入は該当なし。
受取利息・配当金収入	35	3	預金、債券の受取利息等で、低金利が続くが、安全性を重視して運用している。
雑収入	53	△ 26	主に退職金財団からの交付金収入で、退職予定者に応じて交付される見込額を計上。
借入金等収入	0	0	該当なし。
前受金収入	1,915	7	翌年度入学予定者の授業料等(当該会計年度の諸活動に対応しないが当該会計年度に収納する額)を、過年度実績から計上。
その他の収入	3,149	2,818	前期末未収入金収入(当該会計年度の諸活動に対応しないが当該会計年度に収納する額)のほか、退職金支出のための退職給与引当特定資産取崩収入、固定資産取得のための施設設備引当特定資産取崩収入を計上。
資金収入調整勘定	△ 1,941	84	期末未収入金及び前期末前受金(当該会計年度の諸活動に対応するが当該会計年度中に収納されない額)をマイナス計上。
前年度繰越支払資金収入の部合計	4,755	△ 1,562	平成26年度末における支払資金(現金預金)の保有見込額。
	17,211	1,170	

●資金支出の部

大科目	予算額	前年度比	内容
人件費支出	4,678	△ 4	教職員人件費支出、役員報酬支出、退職金支出(退職給与引当特定資産取崩分を含む)、その他の人件費支出の合計額。
教育研究経費支出	3,221	△ 89	校地整備に伴う撤去費や設備・保守料、謝礼金・人材派遣費等の支払手数料が増額となるが、修繕費は建物・設備補修の一部事業終了及び見直しにより減額。
管理経費支出	827	△ 40	業務委託費はやや増額となるが、修繕費は建物・設備補修の一部事業終了及び見直しにより減額。
借入金等利息支出	0	0	該当なし。
借入金等返済支出	0	0	該当なし。
施設関係支出	3,507	1,425	北校地整備及び14号館設計・工事にかかる建設仮勘定(施設設備引当特定資産取崩分を含む)のほか、老朽化した既存施設の改修(12号館空調更新工事等)。
設備関係支出	545	250	主に北校地及び14号館関連備品、教務事務システムサーバー更新等。
資産運用支出	81	0	退職給与引当金特別繰入支出額(平成23年度変更時差異の毎年度均等繰入分)を計上。
その他の支出	732	146	前期末未払金、前払金(当該会計年度の諸活動に対応しないが当該会計年度中に支出する額)を計上。
予備費	117	0	状況の変化に備えるため、予備費として前年度と同額を計上。
資金支出調整勘定	△ 788	△ 56	期末未払金、前期末前払金(当該会計年度の諸活動に対応するが当該会計年度中に支出しない額)をマイナス計上。
翌年度繰越支払資金支出の部合計	4,291	△ 464	平成27年度末における支払資金(現金預金)の保有見込額。
	17,211	1,168	

2. 事業活動収支予算書（旧 消費収支予算書）の概要

事業活動収支計算の目的は、「当該会計年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容」並びに「基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態」を明らかにすることです。基本金組入後の均衡状態を明らかにするという目的に変更はありませんが、(1)収支を経常的なもの(①教育活動収支・②教育活動外収支)と臨時的なもの(③特別収支)に区分して表示し、それぞれの収支状況を把握できるようにすること、(2)基本金組入前当年度収支差額も表示して、基本金組入後の長期的な収支バランスだけでなく、毎期の収支バランスも把握できるようにすること、の2点が消費収支計算書からの主な改正点です。下図では、平成27年度事業活動収支予算を、従来の消費収支予算に置き換えたものとの対比でイメージしています。

消費支出 99億19百万円	消費収入 62億45百万円	⇒	事業活動支出 99億19百万円	事業活動収入 93億40百万円	①教育活動収支差額 △4億30百万円
	基本金組入額 30億95百万円		①教育活動 97億21百万円	①教育活動 92億91百万円	②教育活動外収支差額 35百万円
		帰属収入 93億40百万円	②教育活動外 0円	②教育活動外 35百万円	経常収支差額 △3億95百万円
			③特別 81百万円	③特別 14百万円	③特別収支差額、予備費 △67百万円、△1億17百万円
			[予備費 1億17百万円]		基本金組入前当年度収支差額 △5億79百万円
当年度消費支出 超過額 36億74百万円					基本金組入額 △30億95百万円
					当年度収支差額 △36億74百万円
					前年度繰越収支差額 △13億65百万円
					翌年度繰越収支差額 △50億40百万円

・帰属収入 ⇒ 事業活動収入…当該会計年度の負債とならない収入
 ・消費支出 ⇒ 事業活動支出…当該会計年度に消費する資産の取得価額及び用役の対価
 ・(帰属収支差額) ⇒ 基本金組入前当年度収支差額
 ・当年度消費収入(支出)超過額 ⇒ 当年度収支差額

当該会計年度の事業活動収入は93億40百万円、事業活動支出は99億19百万円を見込んでおり、**基本金組入前当年度収支差額**は△5億79百万円、このうち臨時的なものを除いた**経常収支差額**は△3億95百万円となります。前年度比では、事業活動収入が1億74百万円減に対して事業活動支出は1億91百万円減で、**基本金組入前当年度収支差額**は16百万円増、経常収支差額は10百万円増となっていますが、事業活動収入の増加が見込めないなかで事業活動支出を大幅に削減するのも難しく、単年度でも厳しい予算編成となりました。予算執行にあたっては、経常収支差額が少しでも改善するよう、一層の努力が不可欠となります。

また基本金は、固定資産取得により第1号基本金組入額30億95百万円を見込んでおり、基本金組入後の**当年度収支差額**は△36億74百万円となります。前年度比では、**基本金組入額**が9億16百万円増で、**当年度収支差額**は9億円マイナスが増大します。さらに前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は、△50億40百万円となります。このように、長期的な収支バランスが悪化してきていますが、これは平成25年度からの継続事業(校地整備及び14号館工事)にかかる固定資産取得にあたり、平成25年度12億円、平成26年度18億円、平成27年度30億円をすべて自己資金で計上してきていることが、とくに大きく影響しています。

以下に、事業活動収入、事業活動支出の大科目ごとの内容及び予算額(資金収入、資金支出との相違点)を概観します。

①教育活動収支 = 経常的な収支のうち、「教育活動外収支」以外のもの

(単位:百万円)

●事業活動収入の部

大科目	予算額	前年度比	内容
学生生徒等納付金	8,053	△ 53	「学生生徒等納付金収入」に同じ。
手数料	188	△ 15	「手数料収入」に同じ。
寄付金	55	0	「寄付金収入」に同じ。(施設設備分は該当なし。)
経常費等補助金	863	△ 95	「補助金収入」のうち、施設設備分を除いた額。
付随事業収入	78	5	「付随事業収入・収益事業収入」に同じ。 (収益事業収入分は該当なし。)
雑収入	53	△ 26	「雑収入」と同じ。「施設利用料」は該当なし。)
教育活動収入計	9,291	△ 184	

●事業活動支出の部

大科目	予算額	前年度比	内容
人件費	4,635	19	「退職金」以外は「人件費支出」に同じ。「退職金」は、「退職金支出」から「退職給与引当特定資産取崩収入」を控除した額。
教育研究経費	4,147	△ 169	「教育研究経費支出」に減価償却額9億26百万円を加えた額。
管理経費	940	△ 41	「管理経費支出」に減価償却額1億13百万円を加えた額。
徴収不能額等	0	0	該当なし。
教育活動支出計	9,721	△ 191	

②教育活動外収支 = 経常的な収支のうち、財務活動(資金調達・資金運用)及び収益事業に係る活動によるもの

●事業活動収入の部

大科目	予算額	前年度比	内容
受取利息・配当金	35	3	「受取利息・配当金収入」に同じ。
その他の教育活動外収入	0	0	収益事業等の該当なし。
教育活動外収入計	35	3	

●事業活動支出の部

大科目	予算額	前年度比	内容
借入金等利息	0	0	該当なし。
その他の教育活動外支出	0	0	収益事業等の該当なし。
教育活動外支出計	0	0	

③特別収支 = 特殊な要因によって一時的に発生した臨時的なもの

●事業活動収入の部

大科目	予算額	前年度比	内容
資産売却差額	0	0	該当なし。
その他の特別収入	14	6	戦略的研究基盤形成支援事業にかかる施設設備補助金及び施設設備にかかる現物寄付を過年度実績により計上。
特別収入計	14	6	

●事業活動支出の部

大科目	予算額	前年度比	内容
資産処分差額	0	0	該当なし。
その他の特別支出	81	0	退職給与引当金特別繰入額(平成23年度変更時差異を10年で毎年度均等に繰入)を計上。
特別支出計	81	0	

資金収支予算書

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
学生生徒等納付金収入	8,053,407,000	8,106,737,000	△ 53,330,000
授業料収入	5,949,183,000	5,992,611,000	△ 43,428,000
入学金収入	433,005,000	429,720,000	3,285,000
実習費収入	208,494,000	210,461,000	△ 1,967,000
施設費収入	1,326,285,000	1,336,575,000	△ 10,290,000
維持費収入	136,440,000	137,370,000	△ 930,000
手数料収入	188,055,000	203,147,000	△ 15,092,000
入学検定料収入	184,700,000	199,820,000	△ 15,120,000
証明手数料収入	2,355,000	2,407,000	△ 52,000
大学入試センター試験実施手数料収入	1,000,000	920,000	80,000
寄付金収入	55,000,000	55,000,000	0
特別寄付金収入	35,000,000	35,000,000	0
一般寄付金収入	20,000,000	20,000,000	0
補助金収入	870,046,000	961,317,000	△ 91,271,000
国庫補助金収入	869,676,000	960,942,000	△ 91,266,000
地方公共団体補助金収入	370,000	375,000	△ 5,000
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	78,372,000	72,954,000	5,418,000
補助活動収入	4,800,000	5,200,000	△ 400,000
公開講座収入	57,182,000	53,584,000	3,598,000
受託研究収入	10,000,000	7,500,000	2,500,000
免許状更新講習料収入	6,390,000	6,670,000	△ 280,000
受取利息・配当金収入	35,000,000	32,000,000	3,000,000
第3号基本金引当特定資産運用収入	19,000,000	7,000,000	12,000,000
その他の受取利息・配当金収入	16,000,000	25,000,000	△ 9,000,000
雑収入	53,245,000	79,170,000	△ 25,925,000
退職金財団交付金収入	32,595,000	55,570,000	△ 22,975,000
共済定期保険配当金収入	650,000	600,000	50,000
その他の雑収入	20,000,000	23,000,000	△ 3,000,000
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,914,900,000	1,908,300,000	6,600,000
授業料前受金収入	1,193,000,000	1,191,000,000	2,000,000
入学金前受金収入	451,500,000	449,500,000	2,000,000
実習費前受金収入	33,300,000	33,900,000	△ 600,000
施設費前受金収入	214,900,000	212,000,000	2,900,000
維持費前受金収入	22,200,000	21,900,000	300,000
その他の収入	3,148,740,000	330,940,866	2,817,799,134
退職給与引当特定資産取崩収入	43,170,000	66,512,000	△ 23,342,000
施設設備引当特定資産取崩収入	3,050,000,000	0	3,050,000,000
前期末未収入金収入	55,570,000	264,428,866	△ 208,858,866
資金収入調整勘定	△ 1,940,895,000	△ 2,024,636,744	83,741,744
期末未収入金	△ 32,595,000	△ 55,570,000	22,975,000
前期末前受金	△ 1,908,300,000	△ 1,969,066,744	60,766,744
前年度繰越支払資金	4,754,872,818	6,317,261,281	△ 1,562,388,463
収入の部合計	17,210,742,818	16,042,190,403	1,168,552,415

(単位 円)

支出の部			
科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
人件費支出	4,677,869,000	4,681,862,000	△ 3,993,000
教員人件費支出	3,040,662,000	3,027,913,000	12,749,000
職員人件費支出	1,521,637,000	1,527,680,000	△ 6,043,000
役員報酬支出	31,546,000	30,346,000	1,200,000
退職金支出	67,008,000	80,307,000	△ 13,299,000
その他の人件費支出	17,016,000	15,616,000	1,400,000
教育研究経費支出	3,221,052,000	3,309,765,000	△ 88,713,000
用品費支出	200,508,000	253,033,000	△ 52,525,000
消耗品費支出	184,106,000	207,757,000	△ 23,651,000
モデル費支出	44,200,000	49,700,000	△ 5,500,000
光熱水費支出	265,758,000	271,428,000	△ 5,670,000
旅費交通費支出	68,370,000	82,328,000	△ 13,958,000
奨学費支出	147,490,000	112,924,000	34,566,000
修繕費支出	446,620,000	588,177,000	△ 141,557,000
撤去費支出	120,558,000	1,787,000	118,771,000
援助費支出	40,040,000	37,290,000	2,750,000
業務委託費支出	455,646,000	471,921,000	△ 16,275,000
通信費支出	56,635,000	58,187,000	△ 1,552,000
研究費支出	91,650,000	94,500,000	△ 2,850,000
印刷費支出	245,815,000	251,265,000	△ 5,450,000
会議費支出	30,770,000	31,250,000	△ 480,000
損害保険料支出	6,285,000	30,115,000	△ 23,830,000
渉外費支出	11,098,000	12,486,000	△ 1,388,000
支払手数料支出	611,819,000	555,236,000	56,583,000
賃借料支出	193,684,000	200,381,000	△ 6,697,000
管理経費支出	826,642,000	866,998,000	△ 40,356,000
用品費支出	18,409,000	16,667,000	1,742,000
消耗品費支出	37,159,000	45,936,000	△ 8,777,000
光熱水費支出	26,452,000	26,072,000	380,000
旅費交通費支出	19,080,000	18,310,000	770,000
修繕費支出	21,480,000	45,973,000	△ 24,493,000
撤去費支出	8,842,000	213,000	8,629,000
福利厚生費支出	18,660,000	20,078,000	△ 1,418,000
業務委託費支出	113,408,000	102,073,000	11,335,000
通信費支出	23,660,000	26,160,000	△ 2,500,000
印刷費支出	81,920,000	83,440,000	△ 1,520,000
会議費支出	8,750,000	8,750,000	0
損害保険料支出	3,010,000	20,050,000	△ 17,040,000
渉外費支出	8,700,000	8,565,000	135,000
支払手数料支出	200,494,000	204,093,000	△ 3,599,000
賃借料支出	63,608,000	60,708,000	2,900,000
広報費支出	157,300,000	162,200,000	△ 4,900,000
租税公課支出	11,310,000	11,310,000	0
雑費支出	4,400,000	6,400,000	△ 2,000,000
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	3,507,300,000	2,082,000,000	1,425,300,000
建物支出	426,800,000	31,000,000	395,800,000
構築物支出	10,000,000	10,000,000	0
建設仮勘定支出	3,070,500,000	2,041,000,000	1,029,500,000
設備関係支出	544,703,000	294,550,000	250,153,000
教育研究用機器備品支出	403,545,000	167,250,000	236,295,000
管理用機器備品支出	27,348,000	25,700,000	1,648,000
ソフトウェア支出	19,200,000	7,000,000	12,200,000
図書支出	74,610,000	74,600,000	10,000
美術資料支出	20,000,000	20,000,000	0
資産運用支出	81,000,000	81,000,000	0
退職給与引当特定資産繰入支出	81,000,000	81,000,000	0
その他の支出	732,000,000	586,154,824	145,845,176
前期末未払金支払支出	700,000,000	554,154,824	145,845,176
前払金支払支出	32,000,000	32,000,000	0
〔予備費〕	117,000,000	117,000,000	0
資金支出調整勘定	△ 788,000,000	△ 732,012,239	△ 55,987,761
期末未払金	△ 730,000,000	△ 700,000,000	△ 30,000,000
前期末前払金	△ 58,000,000	△ 32,012,239	△ 25,987,761
翌年度繰越支払資金	4,291,176,818	4,754,872,818	△ 463,696,000
支出の部合計	17,210,742,818	16,042,190,403	1,168,552,415

(注記) 前年度予算額については、新基準に組み替えたものである。

事業活動収支予算書

平成27年 4月 1日 から

平成28年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	増減
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	8,053,407,000	8,106,737,000	△ 53,330,000
	授業料	5,949,183,000	5,992,611,000	△ 43,428,000
	入学金	433,005,000	429,720,000	3,285,000
	実習費	208,494,000	210,461,000	△ 1,967,000
	施設費	1,326,285,000	1,336,575,000	△ 10,290,000
	維持費	136,440,000	137,370,000	△ 930,000
	手数料	188,055,000	203,147,000	△ 15,092,000
	入学検定料	184,700,000	199,820,000	△ 15,120,000
	証明手数料	2,355,000	2,407,000	△ 52,000
	大学入試センター試験実施手数料	1,000,000	920,000	80,000
	寄付金	55,000,000	55,000,000	0
	特別寄付金	35,000,000	35,000,000	0
	一般寄付金	20,000,000	20,000,000	0
	経常費等補助金	863,373,000	957,984,000	△ 94,611,000
	国庫補助金	863,003,000	957,609,000	△ 94,606,000
	地方公共団体補助金	370,000	375,000	△ 5,000
	付随事業収入	78,372,000	72,954,000	5,418,000
	補助活動収入	4,800,000	5,200,000	△ 400,000
	公開講座収入	57,182,000	53,584,000	3,598,000
	受託研究収入	10,000,000	7,500,000	2,500,000
	免許状更新講習料収入	6,390,000	6,670,000	△ 280,000
	雑収入	53,245,000	79,170,000	△ 25,925,000
	退職金財団交付金	32,595,000	55,570,000	△ 22,975,000
共済定期保険配当金	650,000	600,000	50,000	
その他の雑収入	20,000,000	23,000,000	△ 3,000,000	
教育活動収入計	9,291,452,000	9,474,992,000	△ 183,540,000	
科 目		本年度予算額	前年度予算額	増減
教育活動収支	人件費	4,634,699,000	4,615,350,000	19,349,000
	教員人件費	3,040,662,000	3,027,913,000	12,749,000
	職員人件費	1,521,637,000	1,527,680,000	△ 6,043,000
	役員報酬	31,546,000	30,346,000	1,200,000
	退職金	23,838,000	13,795,000	10,043,000
	その他の人件費	17,016,000	15,616,000	1,400,000
	教育研究経費	4,147,129,000	4,316,127,000	△ 168,998,000
	用品費	200,508,000	253,033,000	△ 52,525,000
	消耗品費	184,106,000	207,757,000	△ 23,651,000
	モデル費	44,200,000	49,700,000	△ 5,500,000
	光熱水費	265,758,000	271,428,000	△ 5,670,000
	旅費交通費	68,370,000	82,328,000	△ 13,958,000
	奨学費	147,490,000	112,924,000	34,566,000
	修繕費	446,620,000	588,177,000	△ 141,557,000
	撤去費	120,558,000	1,787,000	118,771,000
	援助費	40,040,000	37,290,000	2,750,000
	業務委託費	455,646,000	471,921,000	△ 16,275,000
	通信費	56,635,000	58,187,000	△ 1,552,000
	研究費	91,650,000	94,500,000	△ 2,850,000
	印刷費	245,815,000	251,265,000	△ 5,450,000
	会議費	30,770,000	31,250,000	△ 480,000
	損害保険料	6,285,000	30,115,000	△ 23,830,000
	渉外費	11,098,000	12,486,000	△ 1,388,000
	支払手数料	611,819,000	555,236,000	56,583,000
	賃借料	193,684,000	200,381,000	△ 6,697,000
	減価償却額	926,077,000	1,006,362,000	△ 80,285,000
	管理経費	939,547,000	980,770,000	△ 41,223,000
	用品費	18,409,000	16,667,000	1,742,000
	消耗品費	37,159,000	45,936,000	△ 8,777,000
	光熱水費	26,452,000	26,072,000	380,000
	旅費交通費	19,080,000	18,310,000	770,000
	修繕費	21,480,000	45,973,000	△ 24,493,000
	撤去費	8,842,000	213,000	8,629,000
福利厚生費	18,660,000	20,078,000	△ 1,418,000	
業務委託費	113,408,000	102,073,000	11,335,000	
通信費	23,660,000	26,160,000	△ 2,500,000	
印刷費	81,920,000	83,440,000	△ 1,520,000	
会議費	8,750,000	8,750,000	0	
損害保険料	3,010,000	20,050,000	△ 17,040,000	

		科目	本年度予算額	前年度予算額	増減	
		渉外費	8,700,000	8,565,000	135,000	
		支払手数料	200,494,000	204,093,000	△ 3,599,000	
		賃借料	63,608,000	60,708,000	2,900,000	
		広報費	157,300,000	162,200,000	△ 4,900,000	
		租税公課	11,310,000	11,310,000	0	
		減価償却額	112,905,000	113,772,000	△ 867,000	
		雑費	4,400,000	6,400,000	△ 2,000,000	
		徴収不能額等	0	0	0	
		教育活動支出計	9,721,375,000	9,912,247,000	△ 190,872,000	
		教育活動収支差額	△ 429,923,000	△ 437,255,000	7,332,000	
教育活動外収支	事業の活動収入	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減	
		受取利息・配当金	35,000,000	32,000,000	3,000,000	
		第3号基本金引当特定資産運用収入	19,000,000	7,000,000	12,000,000	
		その他の受取利息・配当金	16,000,000	25,000,000	△ 9,000,000	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
			教育活動外収入計	35,000,000	32,000,000	3,000,000
	支事業の活動支出	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減	
		借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
		教育活動外収支差額	35,000,000	32,000,000	3,000,000	
		経常収支差額	△ 394,923,000	△ 405,255,000	10,332,000	
特別収支	事業の活動収入	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減	
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	13,673,000	7,333,000	6,340,000	
		現物寄付	7,000,000	4,000,000	3,000,000	
		施設設備補助金	6,673,000	3,333,000	3,340,000	
			特別収入計	13,673,000	7,333,000	6,340,000
	支事業の活動支出	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減	
		資産処分差額	0	0	0	
		その他の特別支出	81,000,000	81,000,000	0	
		退職給与引当金特別繰入額	81,000,000	81,000,000	0	
特別支出計		81,000,000	81,000,000	0		
		特別収支差額	△ 67,327,000	△ 73,667,000	6,340,000	
〔予備費〕			117,000,000	117,000,000	0	
基本金組入前当年度収支差額			△ 579,250,000	△ 595,922,000	16,672,000	
基本金組入額合計			△ 3,095,082,000	△ 2,178,898,000	△ 916,184,000	
当年度収支差額			△ 3,674,332,000	△ 2,774,820,000	△ 899,512,000	
前年度繰越収支差額			△ 1,365,448,155	1,409,371,845	△ 2,774,820,000	
基本金取崩額			0	0	0	
翌年度繰越収支差額			△ 5,039,780,155	△ 1,365,448,155	△ 3,674,332,000	
(参考)						
事業活動収入計			9,340,125,000	9,514,325,000	△ 174,200,000	
事業活動支出計			9,919,375,000	10,110,247,000	△ 190,872,000	

(注記) 前年度予算額については、新基準に組み替えたものである。